



2024年12月13日

各 位

会社名 エコナビスタ株式会社  
代表者名 代表取締役社長 渡邊 君人  
(コード番号：5585 東証グロース市場)  
問合せ先 取締役 CFO 野村 和弘  
(TEL 03-6206-9207)

## 配当方針の変更及び配当予想（初配）に関するお知らせ

当社は、2024年12月13日開催の取締役会において、配当方針の変更及び2025年10月期の配当予想（初配）について決議いたしましたので、お知らせいたします。

### 記

#### 1. 配当方針の変更の理由

当社は、配当は株主に対する利益の還元手段として重要な経営課題であると認識しております。したがって、将来の事業展開と経営基盤の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、経営成績及び財政状態を勘案して、配当を実施していくことを基本方針としております。

一方で、当社は現在成長過程にあり、当面は株主に配当を実施するよりも、内部に留保することにより経営基盤の強化、事業拡大のための投資等に充当し、企業価値を向上させることが株主に対して最大の利益還元になるものと考えており、設立以来配当を実施しておりませんでした。

しかしながら、当社業績は堅調に推移しており、2024年10月期は売上高、営業利益、経常利益ともに過去最高を更新いたしました。

このような事業の順調な成長を背景に、内部留保の確保、事業拡大のための成長投資と、株主のみなさまへ配当による利益還元の両立が可能になったと判断し、2025年10月期より、当社初となる剰余金の配当（初配）を実施する方針といたしました。

今後も事業拡大のための成長投資をしっかりと行いながら、安定した配当の実施をめざしてまいります。

また、当社は資本政策および配当政策を機動的に遂行することが可能となるよう、会社法第459条第1項の規程に基づき、剰余金の配当を取締役会の決議により行うことが出来るよう定款に新設するほか、所要の変更を2025年1月30日開催の第15回定時株主総会の議案とする予定であります。この定款変更により、配当の決定機関は、取締役会となる予定です。

#### 2. 配当方針の変更内容

##### 【変更前】

当社は、配当は株主に対する利益の還元手段として重要な経営課題であると認識しております。したがって、将来の事業展開と経営基盤の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、経営成績及び財政状態を勘案して、配当を実施していくことを基本方針といたします。毎事業年度に

おける配当の回数は中間配当と期末配当の年2回を基本としており、期末配当については株主総会が、中間配当については取締役会が決定機関であります。

しかしながら、当社は現在成長過程にあり、当面は株主に配当を実施するよりも、内部に留保することにより経営基盤の強化、事業拡大のための投資等に充当し、企業価値を向上させることが株主に対して最大の利益還元になるものと考えております。

当社は、設立以来配当を実施しておらず、今後においても当面の間は内部留保に努める方針です。内部留保資金については、将来の事業展開と経営基盤の強化のための資金として有効に活用していく所存であります。

なお、当社は、「取締役会の決議により、毎年4月30日を基準日として中間配当できる。」旨を定款に定めております。

#### 【変更後】

当社は、配当は株主に対する利益の還元手段として重要な経営課題であると認識しております。したがって、将来の事業展開と経営基盤の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、経営成績及び財政状態を勘案して、配当を実施していくことを基本方針といたします。

また当社は剰余金の配当を中間配当と期末配当の年2回行うことを基本方針としております。

なお、2025年1月30日開催の定時株主総会において、会社法第459条第1項に基づき、剰余金の配当等を取締役会の決議により行うことができる旨の定款変更を行う予定であります。これにより剰余金の配当の決定機関は、取締役会となる予定であります。

当社は、現在成長過程にありますが、業績が堅調に推移していることに加え、安定した財務体質であることから、事業拡大のための成長投資や内部留保を確保しつつ、安定的に配当を実施することが可能となったものと判断いたしました。

これにより、2025年10月期につきましては、1株当たり年間配当金5.0円（うち中間配当金2.5円）を予定しております。

### 3. 配当予想

上記の配当方針の変更に伴い、2025年10月期の1株当たり配当予想を以下の通りとします。

	年間配当金（円）		
	第2四半期	期末	合計
今回予想	2.5	2.5	5.0
前期実績 (2024年10月期)	0.0	0.0	0.0

(注) 上記の配当予想は、発表日現在において当社が入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づくものであり、実際の配当は今後の様々な原因により予想と異なる結果となる場合があります。

以上